

# 議員研修会 参加報告書

令和8年3月16日

真岡市議会議長 様

会 派 名 もおか令和会  
代表者(議員)名 大瀧 和弘

下記のとおり議員研修会に参加いたしましたので、報告します。

記

1. 期 日

令和7年11月11日(火)～13日(木)

2. 参加者氏名及び参加人員 12名 (別紙添付)

3. 議員研修場所及び研修事項・目的 (別紙添付)

4. 議員研修日程 (別紙添付)

5. 議員研修の成果及び所見 (別紙添付)

# 令和7年度 もおか令和会 行政視察行程表

令和7年  
11月11日(火)



## ◎見附市視察「スマートウェルネスみつけの推進について」

〒954-8686新潟県見附市昭和町2丁目1番1号

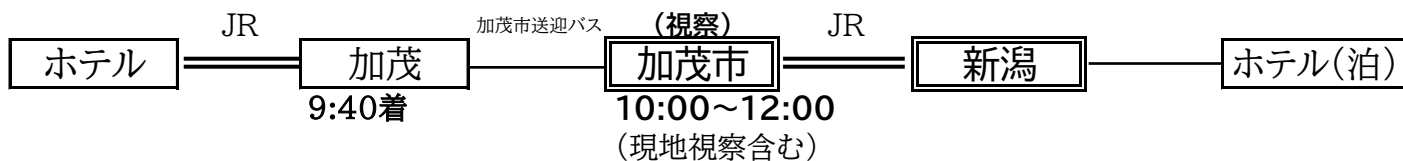
Tel:0258-62-1700 (代表)

## 宿泊:ホテルニューグリーン長岡

〒940-0061新潟県長岡市城内町1丁目2-9

Tel:0258-33-5000

11月12日(水)



## ◎加茂市視察「まちなかにおけるエリアプラットフォームを活用した産官学金連携のまちづくり」

〒959-1392 新潟県加茂市幸町2-3-5

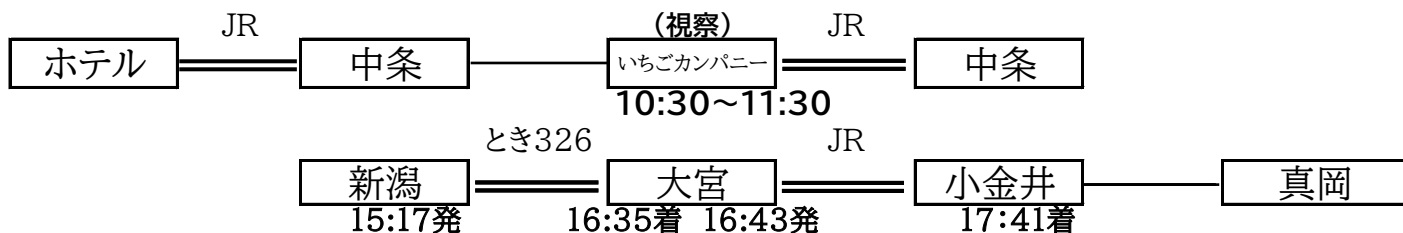
Tel:0256-52-0080(代表)

## 宿泊:新潟第一ホテル

〒950-0086 新潟市中央区花園1丁目3番12号

Tel:025-243-1111

11月13日(木)



## ○いちごカンパニースイーツラボ

〒959-2624 新潟県胎内市羽黒1862-17

Tel:0254-28-7176

令和7年度

もおか令和会行政視察報告書

日時：令和7年11月11日（火）

視察先：新潟県見附市

調査事項：スマートウェルネスみつけの推進と  
SDGs 未来都市



参加者：1,市井 元      2,上原 チョー      3,添野 郁  
4,中野 達夫      5,麦倉 竹明      6,櫛毛 隆行  
7,服部正一郎      8,鶴見 和弘      9,渡邊 隆  
10,久保田 武      11,大瀧 和弘      12,星野 守

## 1、はじめに

少子高齢化の急速な進展に伴い人口減少が進み、将来的な税収の減少が懸念される一方で、高齢化率の上昇により医療費や介護費などの社会保障費の増加も懸念されている。

こうした状況に対応するためには、住民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ることが重要な政策課題となる。

新潟県見附市では、『スマートウェルネスみつけ』を掲げ、健康づくりを中心とした街づくりを推進しており、歩いて暮らせる環境整備や市民の健康意識向上など、健康を基軸とした先進的な取り組みを行っている。

そこで、本市における、今後の健康づくり施策や、持続可能なまちづくりの参考とするため、新潟県見附市の『スマートウェルネスみつけ』の取り組み内容、成果等について調査を行った。

## 2、見附市の概要

見附市は、南北に長い新潟県のほぼ中央に位置し、長岡市と三条市に隣接する人口 37,777 人（令和 7 年 4 月現在）の地方都市である。面積は 77.91 平方キロメートルで、JR 信越本線見附駅を有し、北陸自動車道中之島見附 IC に近いなど、交通利便性の高い地域である。

産業面では、古くから繊維産業が盛んなまちとして知られ、現在もニット産業が地域の特色ある地場産業として経済を支えている。一方で、全国の地方都市同様人口減少と高齢化が進行しており、持続可能なまちづくりが大きな課題となっている。

こうした状況の中、見附市は、地方都市としての規模感を持ちながら、健康政策と都市政策を一体的に進める先進的な自治体であり、人口減少・高齢化時代に対応した持続可能なまちづくりの実践例として注目されている。



## 3、視察内容（スマートウェルネスみつけ構想までの経緯）

見附市は、平成 11 年から平成 22 年にかけて行われた政府主導の市町村合併、いわゆる「平成の大合併」時に市民アンケートを実施し、合併をしなかった。そのため、早い時期から、少子高齢化による人口減少の構造が予見され、社会保障費の抑制に努める必要があった。

そこで、高齢者を中心に元気に暮らしもらうことにより、社会保障費の抑制を図ろうと、平成 11 年に「日本一健康なまち」を目指して、健康施策の推進が始まった。

平成 15 年には、「いきいき健康づくり計画」がスタート、食生活・運動・生きがい・健診の 4 本柱を掲げ、会計年度任用職員による「運動指導員」が、食事や運動メニューなどの支援を行う健康運動教室事業が開始された。現在、民間のスポーツジム等で活躍しているパーソナルトレーナー的な支援であるが、当時としては画期的な取組であった。

また、小児生活習慣病予防事業として、小学4年生と、中学1年生を対象に、新潟大学医学部小児科と連携して、血圧や血中脂質、肥満度の検査を実施している。

その結果、体力年齢において「約15歳の若返り」や「約10万円の医療費抑制」の効果が得られたが、成果が上がっても、いきいき健康づくりの参加者が約1,400人で頭打ちとなり、市民参加を底上げできる方法が課題となっていた。

#### 4、 視察内容（スマートウェルネスみつけの主な取組）

平成21年11月に、「健幸」をまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行し、新しい都市モデル「Smart Wellness City」を目指すため、志を同じくする7県9市の首長が集まり『Smart Wellness City 首長研究会』が発足した。（令和7年7月現在42都道府県133自治体が参加、県内では日光市が会員となっている）

Smart Wellness City 首長研究会の発足をきっかけに、筑波大学と「健康アルゴリズムによる研究」を実施し、市民の健康や美容に関する行動のタイプ分けが行われ、「7：3の法則」が明らかとなった。（健康行動の無関心層65%、運動実施35%）

さらには、自家用車の利用と糖尿病患者数に相関関係があることや、歩く効果として、まとめて歩いても、分割して歩いても効果は一緒であることなどが各大学との共同研究などから明らかとなった。

これらの研究結果を受け、見附市では、『スマートウェルネスみつけ』を市の主要政策として位置づけ、健康づくりを中心としたまちづくりを推進しており、その特徴は、健康施策を福祉・健康部門に限定するのではなく、都市計画、公共交通、地域コミュニティと連携した健康づくり活動を進めている点である。

##### ① 社会参加（外出）できる場づくり

ハード面においてネーブルみつけなどの交流拠点や、ギャラリーみつけなど外出の目的地の整備、ソフト面として、ナチュラルガーデンクラブや悠々クラブなどの生きがい・社会貢献の場を設置し、社会参加（外出）できる場づくりの取組を行っている。

##### ② 歩いて暮らせる生活環境の整備

運動施設や医療機関などの都市機能の集約や、ウォーキングコース・レンタサイクルの整備、市内各所に「健幸」ベンチ・健康遊具を設置するなど、歩きたくなる、歩いて暮らせる生活環境の整備を実施している。

##### ③ 地域コミュニティの構築と協働のまちづくり

既存の町内会はそのままだに、概ね小学校単位で地域住民が主体となり地域づくりを行う仕組みを構築。行政が、活動拠点となるふるさとセンターを設置し、専属職員を市が地域雇用、活動資金として、用途を地域に委ねた自由度の高い「ふるさとづくり活動交付金」を交付。さらに、一定のルールのもと、それぞれの地域コミュニティの裁量で自由に使えるコミュニティワゴンを各コミュニティに1台貸与、デマンド型タクシーの補完に利用されている。

##### ④ 無関心層への対応

人の心を動かす決め手は『ロコミ』が有効であることから、人及び都市の「健幸」を達成するために必要かつ正確な情報を、無関心層を含めた多くの地域住民に「心に届く情報」として伝え拡散する役割を担う「健康アンバサダー」を養成。加えて、健康づくりに関心を持つきっかけとなるよう、健幸ポイントプログラムを実施している。

## 5、 所見

見附市の取組は、健康づくりを単なる保健事業としてではなく、まちづくりの中心施策として位置づけ、都市計画や公共交通施策と一体的に推進している点が大きな特徴である。

見附市は、平成の大合併において合併を行わなかった自治体であり、市域が比較的コンパクトであることから都市機能が集約されており、歩いて暮らせる生活環境の整備や公共交通施策と健康づくりを一体的に進めやすい都市構造となっている。

そのため、本市において、見附市と同様の取組をそのまま導入することは難しい面があると感じた。しかしながら、人口減少と高齢化が進む中で、健康づくりの推進によって健康寿命の延伸を図り、医療費や介護費など社会保障費の抑制につなげていくという考え方は、今後の自治体運営において極めて重要である。

本市においても、チャレンジ 70 事業などインセンティブを活用した運動習慣の促進や健康診断の受診率向上に向けた取組を進めているところである。

一方で、視察においては、健康づくりに関心を持たないいわゆる「無関心層」が一定数存在すること、またインセンティブ事業についても、特典が終了した場合や受診率勧奨などのフォローが行われなくなった場合には、参加率や受診率が大きく低下する可能性があるとの課題について説明があった。こうした観点から、健康づくり施策を持続可能なものにするためには、短期的な取組だけでなく、長期的な視点に立った施策が必要であると感じた。

見附市では、小中学生の段階から大人と同じ健康診断を実施するなど健康づくりに関する活動を進めることで、将来的に健康づくりに無関心な層を減らしていく取組が行われている。

子どもの頃から健康づくりに関心を持つことは、生涯にわたる健康行動につながる可能性が高く、将来的な医療費や介護費の抑制にもつながる重要な視点であると感じた。

以上のことから、本市においても、健康づくり施策を、成人期の取組だけに依存するのではなく、子どもの頃から健康づくりに関心を持ってもらう取り組みを推進することで、将来的な健康づくりの無関心層を減らしていく施策について検討していくことが重要であると考えます。

6、 研修風景



文責：真岡市議会議員 櫛毛 隆行

# 令和7年度 もおか令和会行政視察報告書

日 時：令和7年11月12日（水）

視 察 先：「まちなかにおけるエリアプラットフォームを活用した産官学金連携のまちづくり」について（新潟県加茂市役所）

参 加 者：1. 中野達生 2. 上原チョー 3. 添野 郁 4. 市井 元 5. 麦倉 竹明  
6. 服部正一郎 7. 久保田 武 8. 鶴見 和弘 9. 櫛毛 隆行 10. 星野 守  
11. 渡邊 隆 12. 大瀧 和弘

## 【視察目的】

新潟県加茂市が推進する「まちなかにおけるエリアプラットフォームを活用した産官学金連携のまちづくり」の取組を調査し、中心市街地の活性化に向けた官民連携のあり方、地域経済の活性化方策等を学ぶ。

## 【加茂市について】

加茂市は、面積 133.72 km<sup>2</sup>、人口 24,079 人（R7.1.1 住基）。新潟県の県央部に位置する。「北越の小京都」と呼ばれ、駅前か1kmに渡ってアーケードが架かる商店街が続き、賀茂川・加茂山と共に市民の憩いの場となっている。また、桐たんすの生産量は日本で木工の町として有名である。近隣地域の電気器具・機械製造の下請け、金属加工、稲作や果樹栽培も盛んである。

## 【産官学金連携のまちづくり事業導入の経緯】

令和3年に市の総合計画を策定した。しかし、人口減少による税収減、経常経費の増加による投資的経費不足、公共施設の超老朽化により施設を維持する為の予算不足が生じ、行政主導での公共投資に依存する旧来型のまちづくりでは維持困難となった。そこで、「官民連携によるまちなか再生」をテーマとした、民間や市民主体のまちづくりを定常的なものにするための仕組み「エリアプラットフォーム」を令和6年3月に設立した。

## 【産官学金連携のまちづくり事業の概要】

・令和5年度 エリアプラットフォームの設立

専門人材からの支援を受けながら、エリアに関わる仲間（専門家、商店街、商工会議所、青年会議所、金融機関、大学、放送事業者等）と共に、エリア価値の向上や将来像の

実現に向けた議論を行うために集う、緩やかな協議の場としてエリアプラットフォームを設立した。(国土交通省「官民連携まちなか再生推進事業」補助金を受ける。)

#### ・令和6年度 未来ビジョンの策定

加茂駅周辺まちなかエリア未来ビジョンのコンセプトを「まち まるごとみちのえき」と名付け、まち・みどり・みず・つながりの4つのテーマに分けて策定した。「まち(商店街)」は飲食や買い物を楽しめる場、「みどり(加茂山)」は自然と歴史に触れ合い、心を癒し体を潤す場、「みず(賀茂川)」は水辺の多様な使い方で色々な過ごし方を楽しむ場、「つながり」は、「まち」「みず」「みどり」の魅力を市民が一体感を醸成するような仕掛けを作り、市民が出かけたくなるような場にするをまちづくりの共通の目標(未来ビジョン)にした。

さらに、未来ビジョンの実現に向けた体系の整理や短期、中期、長期のロードマップ作成し、まずはできることから取組んでいくこととした。

(国土交通省「官民れんけいまちなか再生推進事業」補助金を受ける。)

#### ・令和7年度 取組状況

加茂のまちなかコンシェルジュの観光案内やまちや店の情報発信、加茂山ツアーの再開やそのガイド育成、商店街への新規出店者支援を行った。商工会議所、メディア、自治体がそれぞれのリソースを生かして取り組み、実践した。また、行政は、加茂市の情報を進んで発信する市民の発掘と育成に努め行政と市民が協力して活動するきっかけづくりを行った。

#### 【加茂市商店街と視察の様子】

加茂市役所担当者様より、下記の内容等について説明を受け質疑応答の後、加茂駅前および周辺商店街を視察した。



加茂市担当者から説明を受ける様子



駅前商店街を実際に歩いて見学



1 km以上に渡って架けられたアーケードと商店街  
近年改築された木造（雁木）のアーケードがまちの魅力をアップ



和の雰囲気が漂う佇まい



商店街の道路は路上駐車も可能となっている



商店街の先には京都に所縁のある青海神社が続く

### 【所 感】

今回視察した加茂市の「まちなかにおけるエリアプラットフォームを活用した産官学金連携のまちづくり」は、従来の行政主導で公共投資に依存するのではなく「共創まちづくり」を基本理念に掲げて、行政、住民、金融機関、企業、大学など多様な主体が対等な立場で連携し、有機的に機能している点が印象的に残った。しかし、大学との連携という部分ではやや不十分ということなので、今後さらに推進されることが期待される。

また、エリアプラットフォーム設立では、計画づくりの段階から住民や若年層、企業、団体等の意見も積極的に聞き、議論したとの話と伺った。単なるハード面の整備ではなく「ひと」を大切にしたいまちづくりを目指しており、まちの持続多能性を高め、市民の暮らしを守ることに大いに繋がると感じられた。また、未来ビジョンという共通の目標を、みんなで共有することの重要性を強く感じた。

包括連携協定を結び企業や学校等と協力して、市の発展や市民サービスの向上に努めている真岡市においても、加茂市の持続的な発展に向けてのまちづくりは大変参考になると思われる。

## 議員研修会 参加報告書

令和8年3月16日

真岡市議会議長 様

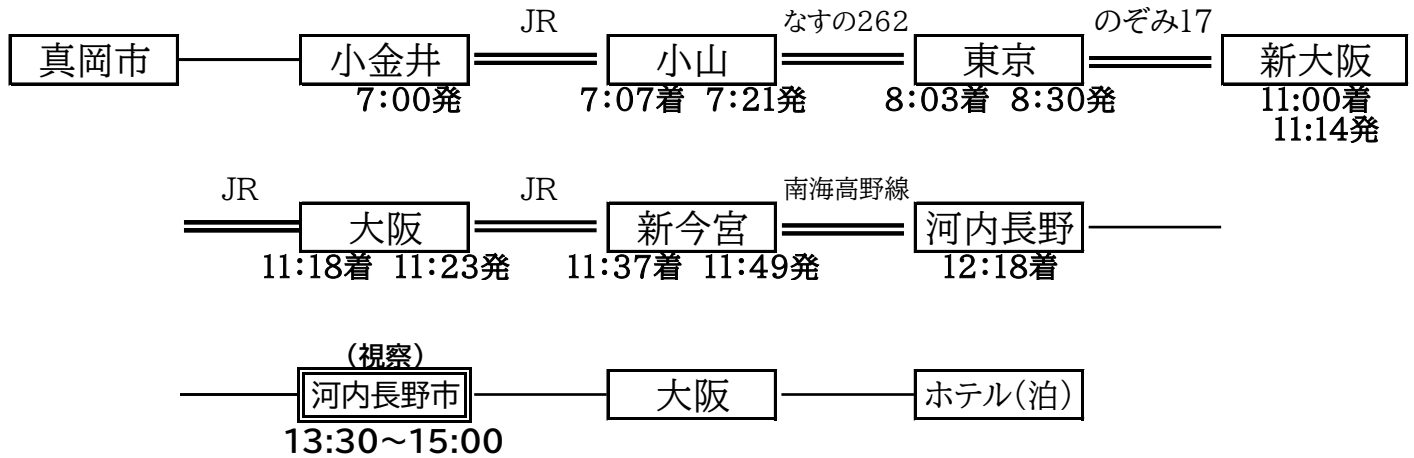
会 派 名 もおか令和会  
代表者(議員)名 大瀧 和弘

下記のとおり議員研修会に参加いたしましたので、報告します。  
記

1. 期 日  
令和8年1月19日(月)～21日(水)
2. 参加者氏名及び参加人員 11名 (別紙添付)
3. 議員研修場所及び研修事項・目的 (別紙添付)
4. 議員研修日程 (別紙添付)
5. 議員研修の成果及び所見 (別紙添付)

# 令和7年度 もおか令和会 行政視察行程表

令和8年  
1月19日(月)



## ◎河内長野市視察「子ども文化財について」

〒586-8501 大阪府河内長野市原町一丁目1番1号

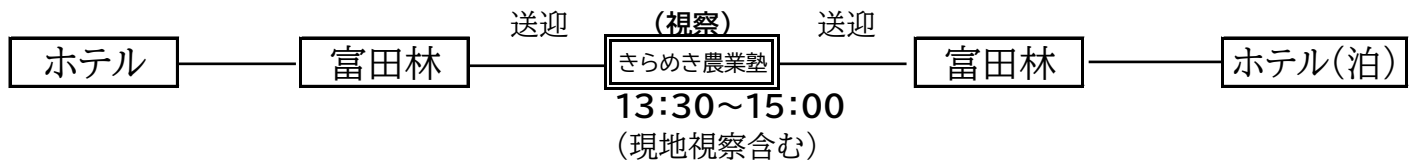
Tel:0721-53-1111(代表)

## 宿泊:ホテルピナリオ梅田(連泊)

〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3-9-1

Tel:06-6373-1111

1月20日(火)



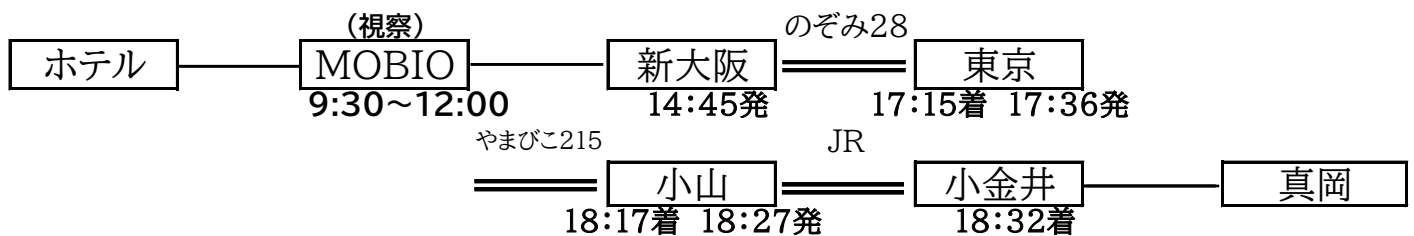
## ◎「富田林市きらめき農業塾」

〒584-0048 富田林市西板持町2-11-25

おおきにアグリ株式会社

Tel:050-3033-2314

1月21日(水)



## OMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)

〒577-0011 大阪府東大阪市荒本北1-4-17

Tel: 06-6748-1011

# 会派視察報告書

会派名：もおか令和会

参加者氏名及び参加人数：11名 大瀧和弘、渡邊隆、櫛毛隆行、鶴見和弘、星野守、  
服部正一郎、麦倉竹明、添野郁、上原チヨ一、中野達夫、市井元

視察先:大阪府河内長野市

1 日時 令和8年1月19日(月) 13:30～15:00

2 視察研修場及び視察研修事項

目的・担当：河内長野市役所（社会教育課）・子ども文化財について

3 視察研修日程(別紙参照)

○河内長野市の位置 河内長野市は大阪府の南東端に位置し、人口は97,359人。大阪府で3番目に広い面積である。昭和29年4月1日に長野町、三日市村、高向村、天見村、加賀田村、三上村が合併して、大阪府18番目の市政を施行。現在景気低迷による財政状況の悪化、少子高齢化の進行による人口減少、環境問題など厳しい現状ではあるが、第5次総合計画の指針として、人、自然、歴史、文化輝くふれあいと創造のまちの実現を目指してまちづくりを進めている。

## ◎子ども文化財について

### 1 事業概要について

河内長野市では、市内の小・中学校において、専門職員による地域の歴史や文化遺産に関する出前授業を行っており、これを「郷土歴史学習」と呼称している。このうち、校区内やその周辺地域に豊富な文化遺産がある小学務5校（全13校中）に関しては、無土史学習で学んだ知識を基礎に自ら探究を進め、文化遺産が所在する現地での解説、史跡の保全活動、フィールドワークなどを行っている。特に、文化財の現地解説は「子ども文化財解説」として、小学校3校が各校区内に所在する寺社で実施している。

### 2 導入の経緯及び目的について

郷土歴史学習は、平成15年に開始した。地域の文化や伝統、歴史を学ぶことを通して、自分自身や住む町「河内長野」の将来を見すえることができる人材の育成を目的としている。

子ども文化財解説は、学習成果発表の場として平成23年に開始した。当初は1校で、市内文化財建造物の大修理に合わせて実施したものであったが、その後順実施校を拡大していった。

### 3 事業効果について

児童が身近な地域の歴史や文化遺産を探究することで、地域への関心と愛着を持ち、地域貢献できる大人へと成長する意欲を持つようになった点で、大きな効果があったと考えている。

また、児童が自ら「問い」を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現するという現代社会において求められる資質・能力が養われている。また、興味関心をもって、主体的・協働的に取り組むことで、児童が「教わる」ではなく主体的な「学び」のよさを理解できるようになっている。

長年事業を継続してきた結果、子ども文化財解説の体験をきっかけに文化財の修復に関心を持ち、大学で保存科学を学んで、文化財の修復を行う会社に就職するという事例もある。

#### **4 今後の課題について**

小学校での「子ども文化財」を通じた成長を基礎に、中学校・高等学校で引き続き地域への関心と愛着心を醸成し、あるいは個人として自立して、豊かな地域社会の構築に向けて協働できる力を養う必要がある。また長期的には、社会人になったときに、地域貢献活動への参画ができる人材となるように成長を遂げることが望ましいと考えている。

しかし、中学生や高校生を対象とした事業が十分に展開できておらず、成長の各段階に応じて学びの質を深め、地域社会の一員となり、次の世代を育てるというサイクル

が十分に確立できていない。今後は、中学校や高等学校との連携をとり事業を行うことがますます必要になる。

## ○所見

本市における歴史的資源の利活用と次の世代へのシビックプライド醸成を目的とした教育施策を検討するため、児童自らが文化財を解説する「子ども文化財解説」の実態と地域、学校の体制についてその先進事例を視察した。

河内長野市の「子ども文化財解説」は単に歴史を学ぶ段階を超え児童自ら調査しクイズや演劇を交えて、伝えるというアウトプット主体の形態をとっている点が特徴的です。実際に国宝 8 件、重要文化財 17 件が点在しており、天野山金剛寺や歓心寺といった国宝・重要文化財の現場で地域住民や観光客を相手に解説を行う経験は、児童の発表の能力向上のみならず、郷土に対するシビックプライドの醸成の一助となっている。真岡市にもボランティアの観光コンシェルジュがあるが、子ども達との協力や今後事業の拡大に参考になる事例となると感じた。子ども文化財解説では小・中校区に分かれてそれぞれ文化財が点在しそれぞれ取り組んでいる。

歴史的資源において、真岡市にも無形文化財が多くあり、同様の子ども解説員制度を導入を検討する余地は大きい。今の時代にあった本市独自の DX 要素を掛け合わせる

ことでよりアナログとデジタルを融合させた今の時代にあった魅力的な郷土教育、観光が推進される。又、お祭や教育大綱が真岡市は河内長野市に似ている点も興味深い。

### 【視察の様子】



文責：真岡市議会議員 市井元

# 会派視察報告書

会派名：もおか令和会

参加者氏名及び参加人数：11名 大瀧和弘、渡邊隆、櫛毛隆行、鶴見和弘、星野守、  
服部正一郎、麦倉竹明、添野郁、上原チヨ一、中野達夫、市井元

視察先:大阪府富田林市

1 日時 令和8年1月20日(月) 13:30～15:00

2 視察研修場及び視察研修事項

目的・担当：きらめき農業塾・運営責任者 中筋秀樹様 事務局長 伊東拓也様

3 視察研修日程(別紙参照)

## ◎きらめき農業塾について

**事業概要** (1) 大阪府富田林市「きらめき農業塾」の取組みについて

こちらは2020年に国からの補助金(一回限り500万円)を元に設立されたものであり、当事者である農家自身が立ち上げ・運営することで、本当に必要な学

びを提供する場を作り地域に新しい空気を取り入れていこうとする取組みである。※2年目以降は富田林市から毎年一度400万円の補助金を出している。

#### 《カリキュラム》

“基礎研修・農家研修”の2つのプログラムに沿って、主に「ナス・きゅうり・トマト・いちご・ぶどう」などの農作物を季節に応じて栽培・収穫し、受入農家が提携する直売所などで修了生の野菜が売られたりしている。

○スタートするきっかけとなったのは、大阪府が2017年に始めた新規就農者育成事業「はじめの一步」村(主催:大阪府・JA大阪中央会※富田林市では2年間実施)

- ・ 社会人向け、週末で農場体験が可能なプログラム
- ・ 地域農家は農作業体験の受入れを担当。

⇒2年間で31名が参加、3名が定着

○2021年8月に第1期が開講し、期間は8月～7月の1年間で受講料は22万円(税別)。

※事務局+受入農家24名体制。

○2021年(第1期生17名)

基礎コースのみで開講、手探りで開講(雇用就農2名)

○2022年(第2期生24名)

32名の応募があったが、トラブルも多発し運営に苦慮があった(雇用就農3名)

○2023年(第3期生14名)

基礎研修の運営が安定(雇用就農1名)

「チャレンジ農地」制度開始

○2024年(第4期生14名)

修了生フォローアップ環境の充実(雇用就農1名)

○2025年(第5期生10名)

修了生のステップアップ育成に課題認識(雇用就農1名)

## 1 市勢の概要

### ●位置等

大阪府の東南部に位置する富田林市は、自然と歴史に恵まれたまちである。北部・東部は羽曳野市と大阪狭山市、また南西部にある河内長野市と隣接している。市の北東平坦部は、南北に流れる石川をはさんで平野が広がり、古くから

まちが開けたところで、特に寺内町には歴史的に貴重な町並みが残されている。一方、市の南部は、雄大な金剛・葛城連峰を背景に緑豊かな広陵と美しい田園風景が広がり、自然景観にあふれている。また、西部広陵地域は、計画的に開発の進んだ環境水準の高いニュータウンとなっている。

昭和25年(1950年)4月に人口3万人余で、大阪府下16番目の市として産声を上げた。

① 面積 39.72km<sup>2</sup>

② 人口及び世帯数(令和6年3月末現在)

男	50,303人
女	56,277人
計	106,580人
世帯数	52,220世帯

③ 産業別就業人口と比率(令和2年国勢調査結果)

第1次	674人(1.4%)
第2次	10,603人(22.7%)
第3次	33,680人(72.0%)
分類不能	1,790人(3.8%)
計	46,747人(100.0%)

## ●財政の状況

ア 予算規模(令和8年度当初予算)

一般会計	54,511,000千円
特別会計	28,573,834千円

下水道事業会計 5, 141, 135千円

計 88, 225, 969千円

イ 当初予算に占める市税の割合 (令和8年度) 25.8%

ウ 財政力指数 (令和5年度) 0.602

エ 実質公債費比率 (令和8年度) 4.2%

オ 経常収支比率 (令和4年度) 91.8%

### 3 これまでの進捗と今後の展望 (資料)

#### ① 農業塾立ち上げの背景

▶ 大阪府・JAグループ大阪中央会「はじめての歩」村にて、研修受入農家として参画しました

**振り返り：新規就農者育成事業「はじめての歩」村**  
 (主催：大阪府・JA大阪中央会、富田林市では2年間実施)  
 ・ 社会人向け、週末で農業体験が可能なプログラム  
 ・ 地域農家は農作業体験の受け入れを担当  
 ⇒ 2年間で31名が参加、3名が定着  
 しかし、事業が終わったのち3年ほど停滞...

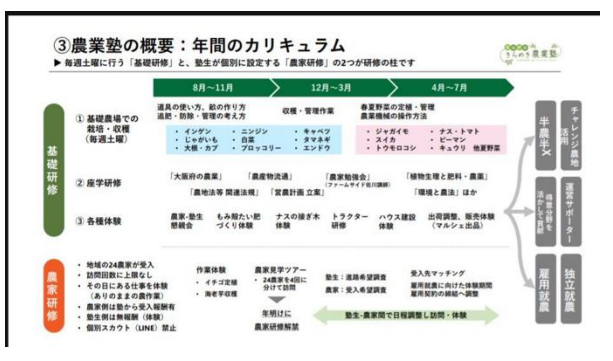
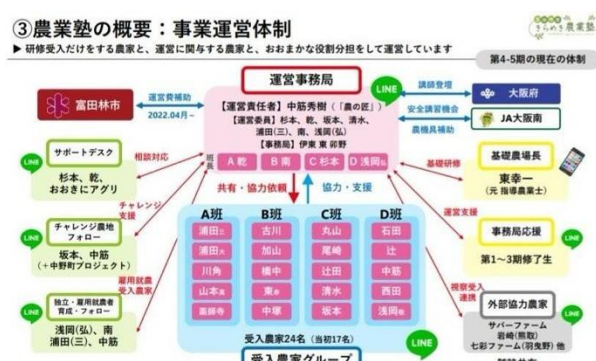
**「農業塾」の自主運営を考えた背景**  
 ・ 最低賃金が上昇する一方、能力は横ばい〜低下の印象  
 ・ 雇用就農するも、親方との慣性が強く離脱する人材がちらほら  
 地域の他農家も状況は同じ⇒誰かに期待せず自ら動くしかない  
 農家主体での「農業塾」立ち上げを決定

#### ② 農業塾の準備期間：補助事業の活用

▶ タイミングよく補助金の話を聞いて、構想を一気に申請書類に書き落しました

一般社団法人全国農業会議所  
 「令和2年度地域の新規就農サポート支援事業のうち  
 地区事業費補助等」を活用 (総額500万円)

人材育成の体制づくりには使える限りの補助事業を活用。  
 令和2年度の第一歩に向けて、研修希望者の受入れ方の勉強会を実施するとともに  
 農業塾ホームページ、チラシ、カリキュラムも作成し、農業塾開塾の準備を行った。



### ⑤農業塾の成果：雇用就農者の貢献

▶ 農塾の独立で中継層が欠けた農塾の中で「コアメンバー」としてバランスを取ってくれるのが心強いです

目指している組織体制（ナカスジファーム）

組織がべしゃんこ  
経営者がすべてを兼営する必要  
重要な事に時間を割きにくい環境

理想  
農塾に定着して  
各メンバー (コアメンバー)  
若手の入社

現実  
中筋秀樹 (自分)  
コアメンバー  
若手の入社

雇用・育成  
外国人・若手

入社者が多く、いびつになりがちな組織の中で、若い後継候補を支え組織の成長に貢献してくれる

### ④⑤塾の成果とフォローアップ充実に向けて

▶ 2025.07-08月で修了生アンケートを実施。別紙の一覧をぜひご覧ください。以下、一部抜粋です。

#### 農業塾への要望

- 同期や修了生全体の交流機会の企画
  - 一言に安否を懸念など：修了生の皆さんが何をされているか知りたい
- 農家さんの助けになる季節労働力需要の情報発信
  - 現状：力にならないうけに情報が少ない/企業としてききにくい
  - 活動農場の手伝い（集まる）：開講前の農場の整備や草刈りもできたら
- 修了後のアフターフォロー
  - 借りない農地の貸し出しを見て頂きたい（相談したい）
  - ハウス建設に力を貸してほしい（必要な知識、道具のレンタル/教材としての活用）
  - 資料でいいので進学への参加機会
- 二歩目の研修機会：基礎から専業農家（売上1,000万円〜）を目指すうえで必要な知識、経験、設備、ネットワーク

行政支援についての希望

- 就農中/就農希望の移住者に対する住居の紹介
- 行政職員さんとの交流の機会
  - 企業やスタンスの理解を深め、就農時の開きや、準備をより良くするため
- 自治体間で連携
  - 一県内全体で農とのかかわりを持ってもらい、塾での経験をプラスに評価してもらえたと嬉しい
- その他
  - 一雇用就農での実績が、自身の農業キャリア上で評価されるような仕組みや認定があると良いのでは

### ⑥今後の展望：運営責任者としての想い

▶ さいごに：こういう気持ちで塾や農塾の運営をしています

この4年間の活動の蓄積そのものが成果だと感じます

- 雇用就農者（正規従業員）は累計7名。まだ独立就農した修了生はおらず準備中です。
- が、就農生の各農園内での貢献の様子に、大きな成果と喜びを感じています。
- チャレンジ農地の方もパート定額・後援者フォローの方も、皆さんの理想の生活のための、応援したくなる挑戦を肯定で見ることができ、大いに刺激をもらっています。
- アンケートの一言一言からも、積み重ねてきた関係の強さを感じます。

「農業」で笑顔に+「農業」を笑顔に

- 塾を通じて、農業で幸せになれる人を増やしたいのは勿論ですが、塾生だけ、自分や家族だけ、ナカスジファームだけを笑顔にしたい訳ではありません。
- 金銭的に大きな支援を頂いている富田林市をはじめ、南河内地域や府、さらには「農業」全体も、あるべき姿になることを目指しています。
- 分かりやすい明確な「成果」も、数字として出てくるまで、もう一息と感じます。

※前向きな目標を掲げながら、目の前の農業経営に専念して、備えを進めています。  
長い目で見た価値観を共有しながら、引き続きの強みいただければ幸いです。

## ○所見

全国的に農家のなり手(後継者)不足が地域課題となっている昨今、真岡市を含む全国

の自治体で後継の育成事業が急務の課題となっている。真岡市においては57年連続で

「いちごの生産量日本一」を誇る“いちご王国栃木”最大の産地であり、若手農業者の

育成事業として“もおか観光いちご園”の経営技術を学ぶ「井頭観光いちご園新規就農

塾」や「JA はが野新規就農塾」のほか、初期投資への補助、家賃支援など、様々な手

厚い支援体制で就農をサポートしている。〈就農準備資金※就農予定時に49歳以下、

前年の世帯所得が600万円以下の方などを対象に年間150万円(月12.5万円)最長2年

間交付する制度など。〉栃木県の方でも独自に就農準備校「とちぎ農業未来塾」などを行なっているが、大阪府が行なっている JA との共催事業「はじめての一步」村で、基礎準備を学んだ修了生のフォローアップやステップアップなどを行なっている富田林市の取組みは非常に参考にする事が出来る。更に、塾修了生の希望者が塾運営農家の農地の一部を練習用として使用する事の出来る「チャレンジ農地」制度は大変魅力的な事業であり、こちらの農地で採れた野菜を実際に生協店舗の棚で販売し実践に着手出来る取組みは、これから農家をやりたいという若手農業者にとって大変充実した仕組みであり、官民連携に向けた動きが加速していくと思われる。以上のような点から、真岡市だけでなく全国的にも農家のなり手(後継者)不足が地域課題となっている自治体は数多くあり、今回の富田林市のように行政+民間が一体となり課題解決に向け様々な取り組みをしていかなければ、将来的に自営農家がいなくなってしまうかもしれないという深刻な事態が想定されるため、富田林市の先進事例を本市においても参考にしていく必要がある。

## 【視察の様子】



# 議員研修会 参加報告書

令和7年10月20日

真岡市議会議長 様

会 派 名 もおか令和会  
代表者(議員)名 大瀧 和弘

下記のとおり議員研修会に参加いたしましたので、報告します。

記

1. 期 日  
令和7年10月9日(木)・10日(金)
2. 参加者氏名及び参加人員 11名 (別紙添付)
3. 議員研修場所及び研修事項・目的 (別紙添付)
4. 議員研修日程 (別紙添付)
5. 議員研修の成果及び所見 (別紙添付)

## 第87回 全国都市問題会議 報告書

令和7年10月9日（木）・10日（金）に第87回 全国都市問題会議に参加してきましたので、報告致します。

令和7年10月20日

真岡市議会議長 荒川 洋子 様

### 記

日時：令和7年10月9日（木）・10日（金）

会場：ライトキューブ宇都宮

（〒321-0969 栃木県宇都宮市宮みらい1-20）

参加者：別紙名簿のとおり

議題：成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで接続可能なまちづくり～

主催：全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、  
（公財）日本都市センター、宇都宮市

協賛：（公財）全国市長会館

参加者総数：1,724名

日程：

第1日 10月9日（木）

9：30 開会式 開会挨拶 全国市長会会長 広島県広島市長 松井一寛  
開催市市長挨拶 栃木県宇都宮市市長 佐藤栄一  
来賓祝辞 栃木県知事 福田富一

9：50 基調講演 人口減少・成熟社会のデザイン  
京都大学名誉教授 広井良典

10：50 主報告 人口減少社会に対応する都市の構造改革  
～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクト  
シティ」の形成～

栃木県宇都宮市長 佐藤栄一

- 11:50 昼食(80分)
- 13:10 一般報告 「縮充」発想による公共施設マネジメント  
東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナー 南学
- 14:10 休憩(20分)
- 14:30 一般報告 都市縮小時代の持続可能なまちづくり  
～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～  
香川県高松市長 大西秀人
- 15:30 一般報告 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり  
早稲田大学理工学術院教授 森本章倫
- 16:30 終了

第2日 10月10日(金)

9:30 パネルディスカッション

【テーマ】

成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～

【コーディネーター】

埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授 内田奈芳美

【パネリスト】

関東自動車(株)代表取締役	吉田元
まちなか広場研究所主要	山下裕子
北海道室蘭市企画財政部長(代理)	高橋知規
鳥取県米子市長	伊木隆司

- 11:50 閉会式 次期開催市市長挨拶 山形県山形市長 佐藤孝弘  
閉会挨拶 香川県高松市長 大西秀人

(閉会后 事前申込者のみ)

行政視察 A:「交通システム」視察コース  
B:「日本遺跡・大谷石文化」視察コース  
C:「グローバル企業」視察コース  
D:「プロスポーツチーム連携事例」視察コース  
E:「街なか活性化事例」視察コース  
F:「観光分野における広域連携事例」視察コース

資料:別紙添付

研修事項：

【基調講演（第1日 9：50）】

「人口減少・成熟社会のデザイン」 京都大学名誉教授 広井良典

- ・人口減少をネガティブにとらえるのではなく、「地域の良さ、あるもの探す」プラスの価値を見出すポジティブに考えていくことが大切である。
- ・特に現代が若者のローカル志向にあり、地方の魅力を引き出す工夫や努力が必要である。
- ・AIを活用した未来シミュレーションは主に都市集中型・地方分散型のグループがあり東京一極集中対立軸の地方分散では幸福度・格差・健康の観点から地方分散型が望ましいという結果もある。

【主報告（第1日 10：50）】

「人口減少社会に対応する都市の構造改革

～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～

栃木県宇都宮市長 佐藤栄一

- ・次世代のために、今苦しいかもしれないが、やるべきことをやっておくことが大切であることを強調されていた。
- ・そのために100年先を発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」を形成すべく取り組んできたし、今も取り組んでいる。
- ・NCC形成に向けた取り組みは、拠点形成・拠点性の向上のために必要であり、ネットワーク化の促進が重要である。
- ・基幹公共交通の整備「ライトライン」により、整備効果・その他バス路線の再編・地域内交通の運行連携強化などがある。
- ・さらにNCCを土台に「スーパースマートシティ」の実現に向けた取組として、「地域共生社会」の構築・「地域経済循環社会」の構築・「脱炭素社会」の構築が重要であり、その原動力として「人」づくりの取り組みと「デジタル」技術の活用がある。

(次ページの図を参照)

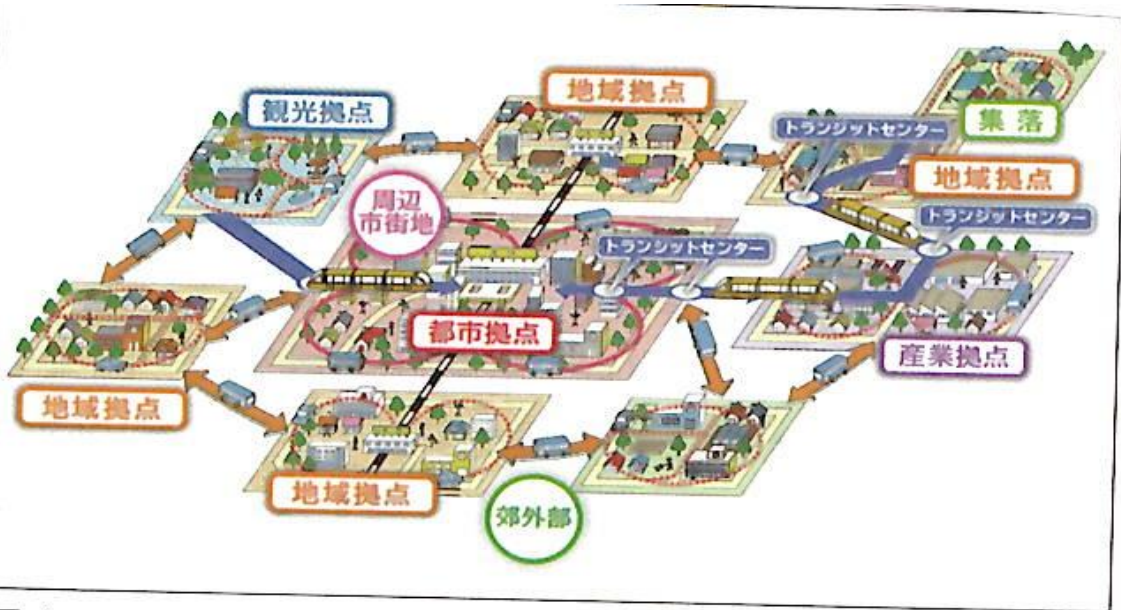
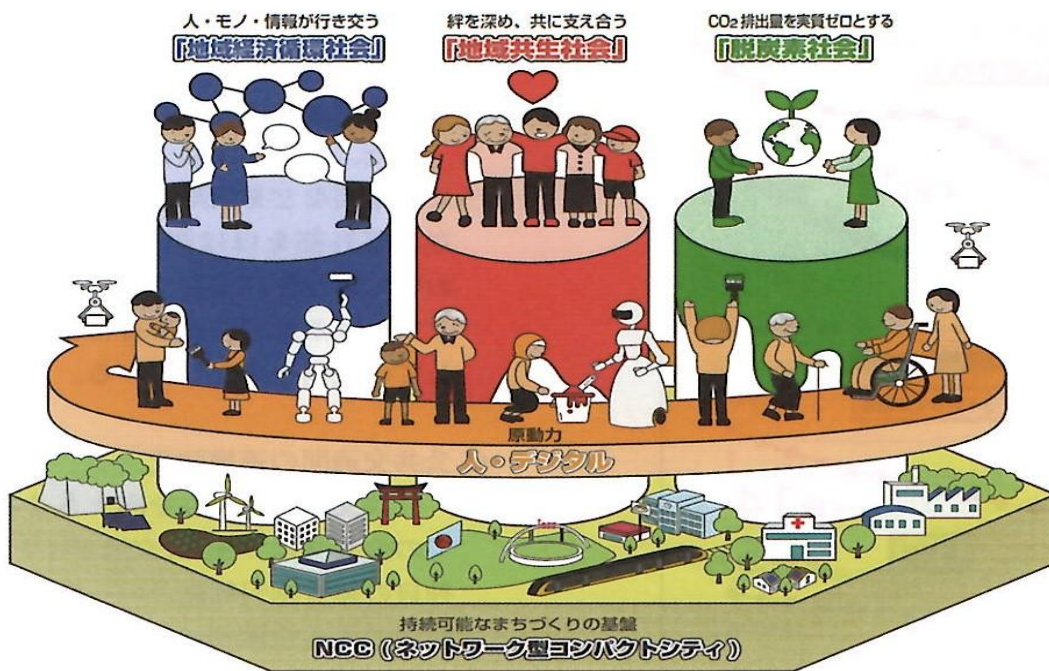


図1 NCCの都市構造のイメージ



【一般報告（第1日 13：10）】

「縮充」発想による公共施設マネジメント

東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナー 南学

- ・縮小しても機能の充実につながれば、むしろポジティブな将来像も描けるとする「縮充」という造語をつくり、推進している。

都市縮小時代の持続可能なまちづくり

～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～ 香川県高松市長 大西秀人

- ・持続可能なまちづくりのために、行政は地域の主体的な動きを支える「伴走型パートナー」として取り組んでいる。

次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学理工学術院教授 森本章倫

- ・いかに中心市街地・居住誘導地域に人を集めるか。そして、その地域を適切な交通網を構築するか。これからの自治体の取り組むべき課題である。
- ・コンパクトシティを目指すには、集中エリアではウォーカブルなまちづくりをし、都市部では次世代公共交通を導入する。郊外ではライドシェアできる自動運転車を先行で導入する。

【パネルディスカッション（第2日 9：30）】

成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～

埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授 内田奈芳美

関東自動車（株）代表取締役 吉田元

まちなか広場研究所主要 山下裕子

北海道室蘭市企画財政部長（代理） 高橋知規

鳥取県米子市長 伊木隆司

- ・4名のパネリストにより、「移動したいときに移動でき、しあわせに生活を送れるためには」「まちの中の拠点づくり」「地域内外のつながりについて」などについて意見が交わされた。最後に「楽しさは公共性」という言葉で締めくくられた。

所見：

今回の全国都市問題会議では人口減少が進む日本において、どのようにして持続可能で豊かな都市を実現していくのかという、現代日本の地方が抱える重要な課題に主点を当てていた。議員を初めとする自治体関係者と学識経験者が都市問題について、理論と実践の両面から深く討議する貴重な機会であり、特に今回のテーマは人口減少社会における持続可能な都市のあり方を考える上で参考になるものであった。また、開催地である宇都宮市が進める「コンパクトで持続可能なまちづくり」の取組が紹介され、LRT（ライトライン）をはじめとするコンパクト&ネットワークのまちづくりについて、ダイナミックな進展が報告された。その他にも、京都大学名誉教授の広井良典氏による基調講演では、人口減少はピンチではなくチャンスであり、ローカル志向は時代の流れであると提唱され、コンパクトなまちづくりが持続可能性の鍵であると強調されていた。会議全体を通して、以下の点を考えることができた。

- ・人口減少や成熟社会という時代の流れに対応した都市政策が大きなテーマとなっており、各自治体が抱える課題と先進的な取り組み事例が共有される、学びの多い場となっていることを感じた。
- ・発表者すべてが、共通して語っていたのが「次世代のために、今やるべきことをやる」であった。そのために50年先を見据えて取り組んでいることが分かった。また、当然、反対意見もあるので、市民と徹底して対話し、意見交流を重ねることが重要である。
- ・議員として、50年先の未来も考えて、政策の1つ1つを考えていかねばと思った。
- ・宇都宮市のライトレールについても、市長が1,200回を超える市民との対話と国、県との連携で完成にこぎつけた。実際、成功を収めているのは見事である。
- ・中小都市である米子市の今後の取組に注目したい。
- ・いかに公共交通を維持し、市民が楽しく快適に過ごせる環境をつくるか、ほんとうに難しい課題である。
- ・図書館・公民館・体育館・公園などの公共施設の利用滞留時間が一番長いのが図書館だという調査結果もあった。

宇都宮市のLRTの導入など、具体的な先進事例を知ることができたのは意味があったと感じている。また、今回の全国都市問題会議を通じて得られた知識や知見が真岡市のまちづくりにも活用されるよう、真岡市議会における議論を進めていきたい。

## 第87回 全国都市問題会議 参加者

### もおか令和会

大瀧	和弘	議員
渡邊	隆	議員
星野	守	議員
久保田	武	議員
鶴見	和弘	議員
櫛毛	隆行	議員
服部	正一郎	議員
上原	チョー	議員
市井	元	議員
添野	郁	議員
中野	達生	議員

### 超党派もおか新時代

七海	朱美	議員
小川	美穂	議員
須田	正彦	議員

### 真明会

日下田	義喜	議員
-----	----	----

# 議員研修会 参加報告書

令和8年3月16日

真岡市議会議長 様

会 派 名 もおか令和会  
代表者(議員)名 大瀧 和弘

下記のとおり議員研修会に参加いたしましたので、報告します。

記

1. 期 日  
令和7年10月22日(水)・23日(木)
2. 参加者氏名及び参加人員 3名 (別紙添付)
3. 議員研修場所及び研修事項・目的 (別紙添付)
4. 議員研修日程 (別紙添付)
5. 議員研修の成果及び所見 (別紙添付)

# 会派視察報告書

会派名：もおか令和会

参加者氏名及び参加人数：3名 添野郁、上原チョー、市井元

視察先:第 30 回清溪セミナー

1 日時 令和 7 年 10 月 22 日(水) ～23 日 (木)

2 視察研修場及び視察研修事項

目的・：住民主体の地方自治を進めるために

場所：日本青年館 8 階カンファレンスルーム

主催：清溪セミナー実行委員会 共催：一般社団法人日本青年館

参加者数：地方議会議員 117 名（うちオンライン 17 名）

3 視察研修日程(別紙参照)

## ○開催概要

2025 年度「第 30 回清溪セミナー」開催概要

平成 9 年 2 月、竹下登元首相と細川護熙元首相を講師に迎え、第 1 回清溪セミナーを

開催しました。膨らむ国の借金財政や少子高齢時代を迎え、地方自治体の自治能力

と、地方議会の在り方が問われ始める中、全国各地の地方議員が実行委員会を立ち上

げ、地方議員による地方議員のためのセミナーとしてスタート。国や地方政治における課題について研鑽を重ねてまいりました。

30回の節目となる今年は、これまで取り上げたことがある学校教育や人口減少社会、防災といったテーマを今日的視点で改めて学ぶ企画として開催いたします。

また記念対話として「被爆戦後80年核兵器のない世界へ日本が果たす役割とは」と題し、昨年度、ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会代表委員の牧智之さんと広島市の松井一貫市長をお招きして、同じ願いを持ちながら異なる立場で活動してきた方々の対話を企画しました。その対話を通し、平和という大きな願いに対し、地域からどんな働きかけができるのか考えるきっかけとしたいと思います。

## ○開催趣旨

第30回を迎えた清溪セミナーは、国の財政状況の悪化や少子高齢化の進行といった社会背景のもと、地方自治体の自治力や地方議会の役割が改めて問われる中で開催されました。学校教育、人口減少社会、防災などを主なテーマとして、今後の地方行政の在り方について幅広い議論が行われました。

今回の清溪セミナーは、中村和彦（栃木県真岡市長）が実行委員長として運営するにあたり地元議員として、もおか令和会3名の新人議員が初めて参加しました。

## ○講義Ⅰ 「現場から見た介護保険制度」

講師：小島美里氏（NPO 法人暮らしネット・えん代表理事）

担当委員：田中のりこ委員（木更津市）・田中貞夫委員（東かがわ市）

○所見 在宅介護の現場では、訪問介護人材の不足と高齢化が急速に進み、制度の持続

性そのものが問われている。有効求人倍率 14.1 倍、ヘルパー平均年齢 54.5 歳という数値は、在宅介護が限界に近づいていることを如実に示している。

にもかかわらず、2024 年度介護報酬改定では基本報酬が引き下げられた。国は高収益と判断しているものの、実態としては事業所の約 4 割が赤字であり、現場からは報酬削減の即時撤回を求める声が上がっている。

地方議員には、介護保険特別会計の予算・決算を丁寧に審議するだけでなく、専門職や利用者の声を直接聞き、自治体として必要な介護サービスが確保されているかを検証し、必要に応じて国への意見表明を行う姿勢が求められるとの提言がなされた。

## ○講義Ⅱ 「社会の変化とこれからの学校教育～主体性と当事者性～」

講師：工藤勇一氏（教育アドバイザー）

担当委員：野田ゆみ（荒尾市）・中野まさひろ委員（東郷町）

○所見 日本の学校教育をめぐっては、不登校やいじめの増加、教員の過重労働といった

課題が顕在化しており、子どもたちが本来身につけるべき「生きる力」が十分に育まれていない現状が指摘された。こうした教育の在り方については、国連からも、過度な競争を重視する教育環境や批判的思考力の不足に関して改善を求める勧告が出されている。

今後の教育には、従来の教える側中心の発想から転換し、生徒自身が「何を学び、どのように学ぶのか」を主体的に考える、学ぶ側の視点に立った教育が求められるとされた。特に、主体性と当事者性を重視し、子どもたちが自ら選択し決定できる環境（心理的安全性）を整えることの重要性が強調された。

そのためには、意見を表明しても否定されない心理的に安全な学習環境を確保することが不可欠であり、こうした環境づくりが、子どもたちの自己肯定感を育み、将来にわたって主体的に生きる力の形成につながるとの認識が示された。教育現場の実態を踏まえ、自治体としてどのような支援や環境整備が可能か、引き続き検討していく必要がある。

### ○講義Ⅲ「子育て支援策の一步先へ～まち全体での子育て～」

講師：奥正親氏（岡山県奈義町町長）

担当委員：近藤千鶴委員（富士宮市）・前田昇委員（日吉津町）

○所見 岡山県奈義町は、2002年に合併しない単独町制を選択し、人口減少克服のため少子化対策を最重要課題として取り組んできました。本会派としては、過去に奈義町を視察しており、今回の講演を通じて、その施策の考え方と継続性を改めて確認する機会となりました。奈義町では、高校生までの医療費、小中学校の給食費や教育教材費の完全無料化など、子育て世代への「切れ目のない経済的支援」を実施しています。また、定住人口の増加だけでなく、出生率2.3を維持しながら移動均衡を図ることの重要性が示されました。さらに「子育て応援宣言のまち」として、子育て世代の就労支援に「しごとコンビニ事業」を展開し、地域内の仕事と人を結び付けています。町長が述べた「少子化対策は最大の高齢者福祉である」という言葉は、将来を見据えた施策の本質を端的に表しており、今後の本市施策を考える上でも大きな示唆を得る内容でした。

### ○講義Ⅳ「人口減少社会を生き抜くために」

講師：増田寛也氏（株式会社野村総合研究所 顧問）

担当委員：金田稔久（津山市）・白井えり子委員（日進市）

○所見 人口減少対策としては、少子化対策、地域経済の活性化、東京一極集中の是正、国民意識の転換の四点が重要であることが挙げられました。特に、若者や女性に選ばれる地域づくりに向け、アンコンシャス・バイアスの解消を含む意識改革や男女間・世代間の賃金格差の是正、さらには地域経済社会構造の再構築を急ぐ必要性が強調されました。特に若者や女性から「選ばれる地域」いかにして創出するかが強く指摘されました。（※アンコンシャス・バイアス 無意識の偏見・思い込み）

増田寛也氏による「人口減少社会を生き抜くために」と題した講演は、テレビ等で知られる同氏ならではの現場を経験したことで、分かりやすい分析と具体的な問題提起がなされ、人口減少を単なる数の問題としてではなく、地域の将来像や政策選択の在り方として捉える重要性を再認識する内容であり、大変興味深いものでした。また、地方創生 2.0 では、地域資源の新結合による高付加価値型の地方経済の創出と、都市と地方の人材が循環する好循環の形成、移住・定住に限らず、継続的に地域と関わる人材を増やすことで、地域の担い手不足を補い、新たな視点で地域社会にもらたす、いわゆる関係人口の活用が重要であるとされました。本市においても、これらの視点を踏まえた持続可能な地域づくりが求められると考えられます。

## ○講義Ⅴ「自治体の防災マネジメントと議会・議員の役割」

講師：鍵屋一氏（跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部まちづくり学科 教授）

担当委員：伊藤正子委員（川越市）・阿部秀一委員（音更町）

○所見 災害時においても「人の尊厳が守られる社会」を実現することを目的に、福祉の視点を取り入れた事前防災の重要性が強く訴えられました。能登半島地震の事例では、住宅倒壊による圧死や、高齢者を中心とした災害関連死が多くを占めており、住宅の耐震化と高齢者の避難生活支援が最重要の政策課題であることが指摘されました。

福祉の観点から見た費用対効果の高い事前防災として、住宅耐震化の全額公費化、簡易トイレの全国民への4日配布、すべての福祉施設を福祉避難所とする体制整備が提言されました。あわせて、地域を歩きながら避難を考える「ひなんさんぽ」や、支援が必要な方一人ひとりに対応した個別避難計画の推進が重要であるとされました。

また、災害時における議会の役割については、応急対策期には行政の負担を増やさないよう議会活動は一時休止し、議員は地域に入り住民支援に徹すること、そのうえで、現場の声を丁寧に収集・集約し、復旧・復興期の政策提言につなげる姿勢が求められることが示されました。災害時には自助・共助・公助が必要であり、講演で示された資料は内容・構成ともに大変分かりやすく、事前防災を検討する上で極めて有益なものであったため、本市の防災施策に生かすべく、真岡市危機管理課へ共有を行った。

### ～昼食・情報交換会～

司会：早稲田大学鵬志会

運営補助：福永晃仁委員（日野市）国府田さとみ委員（東郷町）江口徹委員（飯塚市）

○所見 昼食後には、参加議員との名刺交換を行うとともに、参加者一人ひとりによる自己紹介が行われ、相互の情報共有と交流を深める機会となった。

### ○講義VI 第30回記念対話

「被曝戦後80年核兵器のない世界へ 日本が果たす役割とは」

講師：松井一實氏（広島県広島市長・全国市長会会長）

箕牧智之さん提供『屍を超えて オスロの灯～被爆者が紡いだ思い 広島～』上映

実行委員会との対話：岡崎正淳委員（福山市）・寺岡委員（大竹市）・江口徹委員（飯塚市）

※箕牧智之氏（日本原水爆被害者団体協議会代表委員）は体調不調のため欠席され、代わりにメッセージビデオが上映されました。

○所見 30回記念企画として「被爆戦後80年 核兵器のない世界へ日本が果たす役割とは」をテーマに記念対話が企画され、広島市長の松井一實氏を迎え、平和への取り組みについて意見交換が行われました。当初予定されていた日本水爆被害者団体協議会代表委員の箕牧智之氏は体調不良により欠席となりましたが、ビデオメッセージを通じて、戦争や原爆被害の実相、戦後の広島のみならず人生について学び、その後の参加委員と広島市長の対話を通じて、平和の尊さと自治体が果たす役割への理解を深める機会となりました。現在、ウクライナやイランをめぐる情勢など、世界各地で武力衝突が続いている現状を踏まえると、平和は過去の問題ではなく、今を生きる私たちが向き合うべき課題であることを改めて認識しました。地方自治体には、平和の大切さを地域から発信し、次世代へ継承していく役割が求められていると強く感じました。最後に、

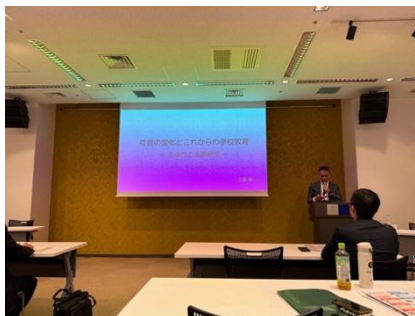
To everyone in the world(世界の皆様に)

So, please achieve the world without nuclear weapons while we are still alive. (被爆が生きているうちに核兵器を無くしてください。)

This is strong desire of 100,000 hibakusya who are Surviving.(今生きているヒバクシャ 100,000 人の訴えです。)

～閉講式～

## 【視察の様子】



文責：真岡市議会議員 市井元